

日立 ESG データブック

2025

本データブックの概要

対象期間	2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日） 一部に2025年4月以降のデータなどを含む
対象組織	株式会社日立製作所および連結子会社
実績データ範囲	環境：株式会社日立製作所および連結子会社 618社、計 619社 環境データは環境負荷が大きいA区分事業所*1を対象としています。 一部のデータは全製造、A・B非製造の区分事業所を対象としており、 それについては各パートの注記で明示しています。なお、その他の データ関連情報については各パートの注記に記載しています。 社会・ガバナンス：データ範囲を個々に記載
発行	2025年9月

*1 日立の定める「環境管理区分判定基準」に基づき、日立グループ全事業所をA・B・Cの3区分（A：環境リスク大、B：環境リスク中、C：環境リスク小）に分類して、区分ごとの環境リスクに応じた最適な管理をしています

第三者保証

「日立 ESG データブック 2025」では、開示しているサステナビリティデータの信頼性を向上させるため、環境・社会パフォーマンス指標について、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による、国際保証業務基準（ISAE）3000、ISAE3410 に準拠した第三者保証を受けました。保証対象の指標については  を記載しています。

なお、環境に関するデータ収集の際に参照している規格、ガイドライン、算定方法は Web サイトにて公開しています。

[環境負荷データ等の算定方法](#)>

[第三者保証](#)>

環境データ

環境行動計画

2024環境行動計画 (2022-2024年度)

2027環境行動計画 (2025-2027年度)

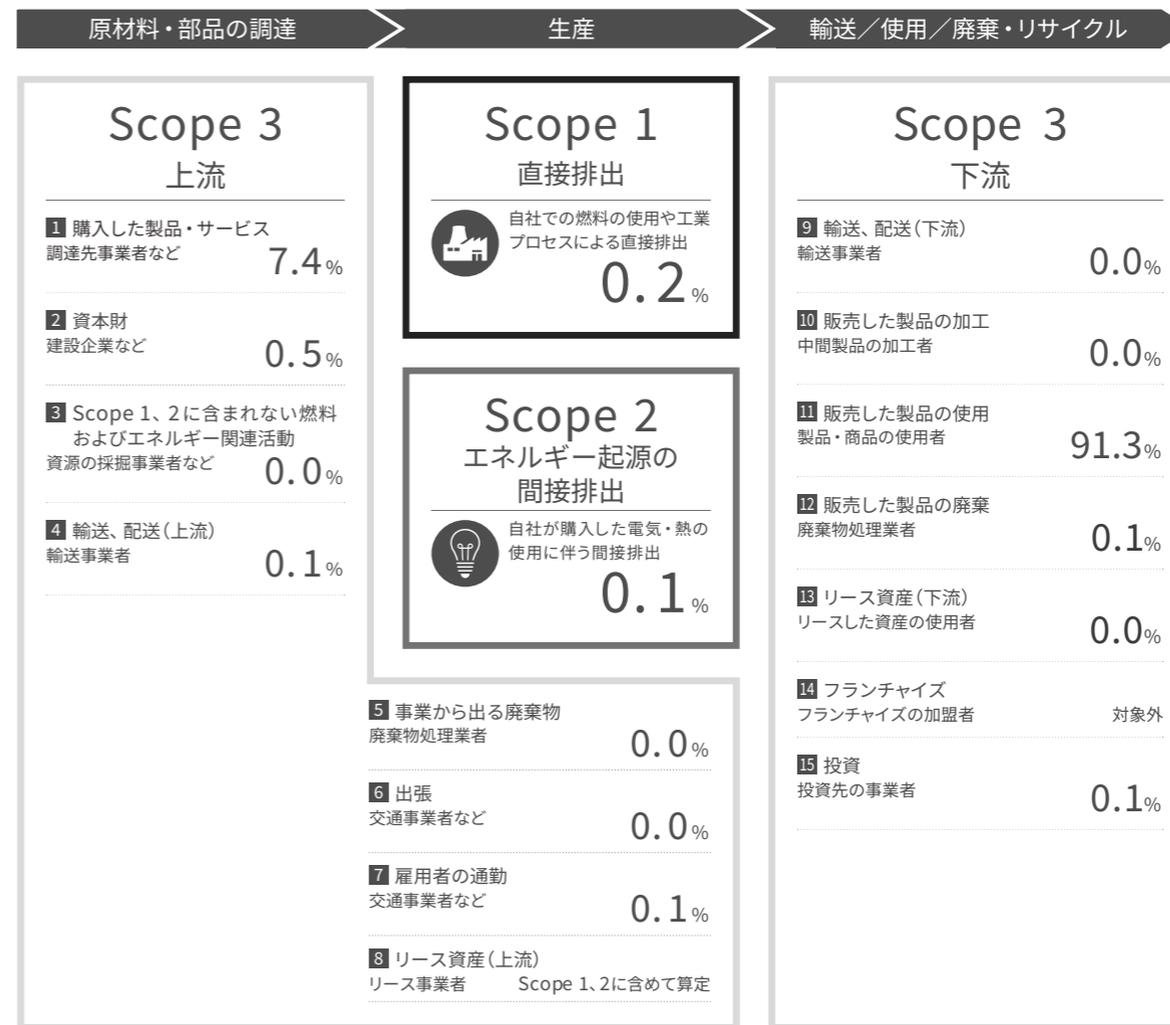
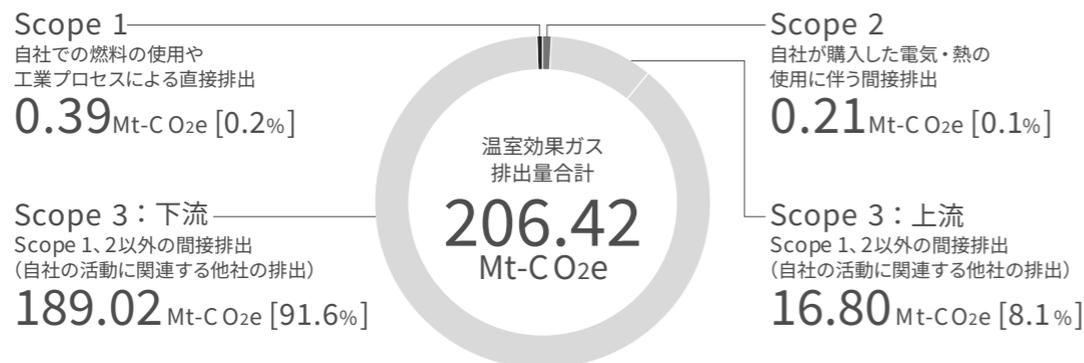
バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量

バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量の現状 (2024年度)

日立は、バリューチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量をGHGプロトコルのスタンダードを参照して算定し、バリューチェーンのどこで、どれくらいの温室効果ガスが排出されているかを的確に把握し、それに基づき、効果的な目標設定と削減施策の実施につなげています。日立全体が

排出する温室効果ガスのほとんどはエネルギー起源のCO₂となっています。

また、バリューチェーンの中では、販売した製品・サービスの使用に伴うGHG排出量の割合が極めて高く、製品・サービスの高効率化や省エネルギー化といった、事業を通じた削減を重点的に進めていくことが、脱炭素化に大きく貢献すると考えています。



自社:事業者の組織境界の範囲で、原則として自社(法人など)および連結対象事業者など、事業者が所有または支配するすべての事業活動の範囲
 上流:原則として購入した製品やサービスに関する活動
 下流:原則として販売した製品やサービスに関する活動

日立におけるバリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量の詳細 (2024年度)

カテゴリー	算定対象	範囲	算定結果 (Mt-CO ₂ e)	割合 (%)
Scope 1、2、3 合計		日立グループ	206.42	100.0
Scope 1、2 合計 ^{*1}		日立グループ	0.60	0.3
Scope 1^{*2}				
直接排出 ^{*1}	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出 (全製造、A・B非製造区分で集計)	日立グループ	0.39	0.2
うち A区分	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出 (A区分のみで集計)		0.28	—
Scope 2^{*3}				
エネルギー起源の間接排出 ^{*1}	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出 (全製造、A・B非製造区分で集計)	日立グループ	0.21	0.1
うち A区分	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出 (A区分のみで集計)		0.13	—
Scope 3合計		日立グループ	205.82	99.7
Scope 3 (その他の間接排出) 上流				
1 購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売にかかわる資材などが製造されるまでの資源採取段階から製造段階までの活動に伴う排出	日立グループ	15.37	7.4
2 資本財	自社の資本財(設備、機器、建物、施設、車両など)の建設・製造および輸送から発生する排出		1.10	0.5
3 Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	他者から調達している電気や熱などの発電などに必要な燃料の調達(資源採取、生産および輸送)に伴う排出		0.05	0.0
4 輸送、配送(上流)	原材料・部品、仕入商品・販売にかかわる資材などが自社に届くまでの物流および自社が費用を負担する製品の輸送に伴う排出		0.11	0.1
5 事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出		0.02	0.0
6 出張	従業員の出張に伴う交通機関における燃料・電力消費から発生する排出		0.04	0.0
7 雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う交通機関における燃料・電力消費から発生する排出		0.11	0.1
8 リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出 (Scope 1、2で算定する場合を除く)		Scope 1、2に含めて算定	—
Scope 3 (その他の間接排出) 下流				
9 輸送、配送(下流)	製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	日立グループ	0.05	0.0
10 販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出		0.03	0.0
11 販売した製品の使用 ^{*4}	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出		188.55	91.3
12 販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出		0.23	0.1
13 リース資産(下流)	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の運用に伴う排出		0.02	0.0
14 フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における (Scope 1、2の) 排出		対象外	—
15 投資	投資の運用に関連する排出		0.14	0.1

Note: 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています

*1 日立の社内区分である、全製造、A・B非製造区分で集計。「うちA区分」の行のみA区分で集計。なお、本文中は注記のない限り環境管理の対象であるA区分で集計

*2 SF₆、PFC、HFC、N₂O、NF₃、CH₄、C₄-FNを含む。ガスおよび燃料の換算係数は、環境省公表の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用し、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」で指定されていないガスの排出係数は技術文献を参照し、日立が定めた値を使用

*3 電力使用量からのCO₂は、マーケット基準で算定しています。電力CO₂排出係数は、日本(発電所含む)については地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数、中国については政府が公開した地域電力網の平均排出係数、その他についてはIEAの国別排出係数の各年度における最新値または電力供給会社が提供する最新の係数を使用しています

*4 排出量は、日立グループ内で製造された最終製品の年間消費電力量×販売台数×製品ライフタイム×CO₂排出係数により算出しており、また、変圧器・開閉装置など一部の製品は、SF₆の漏洩にかかるGHG排出量を算定対象としています。CO₂排出係数はIEAの国別排出係数(主に2022年Ver)を使用しています

事業活動による環境負荷

事業活動におけるエネルギー投入量と温室効果ガス (GHG) 排出量

エネルギー投入量

			範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度*1	2023年度*2	2024年度	
エネルギー投入量			日立グループ	GWh	9,674	9,957	5,387	3,353	3,178 	
再生可能エネルギー	電力	合計	日立グループ	GWh	138	193	706	769	863	
		(自家発電量)	日立グループ	GWh	22	34	25	29	41	
		(購入量:非化石証書含む)	日立グループ	GWh	116.0	159	681	741	822	
	燃料・熱*3	バイオ燃料*4	日立グループ	GWh (PJ)	—	—	—	62 (223)	66 (238)	
非再生可能エネルギー	電力	電力	日立グループ	GWh	4,498	4,584	2,218	715	510	
		燃料・熱*3	都市ガス	日立グループ	GWh (十億m ³)	1,339 (0.11)	1,373 (0.11)	767 (0.06)	665 (0.06)	631 (0.05)
			LPG、LNG	日立グループ	GWh (kt)	1,646 (111)	1,705 (118)	1,217 (82)	989 (65)	971 (64)
			その他天然ガス	日立グループ	GWh (十億m ³)	276 (0.02)	319 (0.03)	261 (0.02)	46 (0.004)	52 (0.005)
			燃料油(重油、灯油ほか)	日立グループ	GWh (ML)	653 (61)	495 (47)	197 (19)	95 (9)	74 (7)
			固体燃料(コークス)	日立グループ	GWh (kt)	1,111 (137)	1,278 (156)	—	—	—
			蒸気・冷熱水	日立グループ	GWh (PJ)	13 (0.05)	10 (0.04)	21 (0.08)	12 (0.04)	12 (0.04)

Note: 2022年度までは日立の社内区分である、A区分のみで集計。2023年度からは日立の社内区分である、全製造、A・B非製造区分で集計

*1 2022年度は、素材系および建設機械系会社の非連結化に伴い大幅に減少しています

*2 2023年度は、自動車部品系会社の非連結化に伴い減少しました

*3 熱量からの換算は、3.6MJ/kWhを使用

*4 2024年度実績よりバイオ燃料をエネルギー投入量に含めることとしたため、2023年度の値を遡及修正しています

温室効果ガス (GHG) 排出量

		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度*1	2023年度*2	2024年度
温室効果ガス (総量) *3		日立グループ	kt-CO ₂ e	3,313	3,412	1,565	676	601
エネルギー起源のCO ₂ 排出量	合計	日立グループ	kt-CO ₂	3,296	3,384	1,538	618	533
	(直接排出)	日立グループ	kt-CO ₂	1,202	1,245	459	339	325
	(間接排出)	日立グループ	kt-CO ₂	2,094	2,139	1,079	279	208
エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量*4	合計	日立グループ	kt-CO ₂ e	17.2	28.2	26.7	58.6	68.3
	六フッ化硫黄 (SF ₆)	日立グループ	kt-CO ₂ e	11.3	20.4	22.0	33.2	39.6
	パーフルオロカーボン (PFC)	日立グループ	kt-CO ₂ e	0.3	1.9	1.3	0.9	0.1
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)	日立グループ	kt-CO ₂ e	0.5	3.3	2.4	22.5	26.6
	一酸化二窒素、三フッ化窒素、メタン (N ₂ O、NF ₃ 、CH ₄)	日立グループ	kt-CO ₂ e	2.1	2.5	0.9	1.9	1.7
	非エネルギー起源CO ₂	日立グループ	kt-CO ₂ e	3.0	0.1	0.2	0.2	0.2
	フルオロニトリル (C4-FN) *5	日立グループ	kt-CO ₂ e	—	—	—	—	0.0

Note: 電力使用量からのCO₂は、マーケット基準で算定しています。電力CO₂排出係数は、日本(発電所含む)については地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数、中国については政府が公開した地域電力網の平均排出係数、その他についてはIEAの国別排出係数の各年度における最新値または電力供給会社が提供する最新の係数を使用しています

Note: ガスおよび燃料の換算係数は、環境省公表の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用し、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」で指定されていないガスの排出係数は技術文献を参照し、日立が定めた値を使用

Note: 2022年度までは日立の社内区分である、A区分のみで集計。2023年度からは日立の社内区分である、全製造、A・B非製造区分で集計

*1 2022年度は、素材系および建設機械系会社の非連結化に伴い大幅に減少しています

*2 2023年度は、自動車部品系会社の非連結化に伴い減少しました。HFC排出量についてはリサイクル系会社が集計範囲に加わったことにより大幅に増加しています

*3 温室効果ガス(総量): Scope 1、2の合計

*4 エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量算出に含めた集計対象: 冷却・溶接用途等に伴う二酸化炭素、研究用途で使用するメタン、半導体素子製造や半導体検査装置等の動作試験に伴うハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、メタン、三ふっ化窒素、一酸化二窒素、冷凍空気調和機器の廃棄におけるHFCの回収におけるハイドロフルオロカーボン、高圧変圧器、受変電機器の製造、高電圧製品への充填・テストに伴う六ふっ化硫黄

*5 二酸化炭素及び酸素と混合して温室効果の高いSF₆を代替する絶縁ガスとして用いられるガス

事業活動における原材料投入量と廃棄物有価物発生量

原材料投入量

			範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度*1,2	2023年度*3	2024年度*4
材料(総量)			日立グループ	kt	3,066	3,235	788	3,345	1,617
原材料	金属	金属(総量)	日立グループ	kt	2,861	3,083	685	2,430	1,126
		新材	日立グループ	kt	1,075	909	614	2,428	1,124
		再生材など	日立グループ	kt	1,786	2,175	71	2	2
	プラスチック	プラスチック(総量)	日立グループ	kt	115	74	43	148	113
		新材	日立グループ	kt	113	72	40	146	111
		再生材など	日立グループ	kt	2	2	3	2	2
	その他の材料	その他の材料(総量)	日立グループ	kt	90	77	61	767	377
		新材	日立グループ	kt	89	76	54	766	377
		再生材など	日立グループ	kt	1	1	7	0.1	0.1

廃棄物有価物発生量

			範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度*1,5	2023年度*6	2024年度
発生量(総量)	総量/(有害)		日立グループ	kt	1,061/(49)	1,111/(61)	356/(57)	164/(13)	154/(14)
減量化量			日立グループ	kt	75/(9.8)	74/(10.5)	47/(23.1)	11/(4.4)	7/(3.3)
再資源化量	リユース		日立グループ	kt	35/(11.4)	36/(18.7)	18/(6.2)	7/(0.3)	7/(0.4)
	マテリアルリサイクル		日立グループ	kt	740/(17.6)	784/(19.3)	256/(16.7)	131/(6.0)	122/(6.9)
	サーマルリサイクル		日立グループ	kt	11/(5.4)	13/(6.5)	16/(4.6)	11/(1.6)	14/(2.7)
最終処分量			日立グループ	kt	200/(4.9)	204/(5.7)	20/(6.5)	4/(0.6)	4/(0.4)

Note: カッコ内の数値はバーゼル条約で有害とされる廃棄物発生量。カッコ内の有害物量は内数を記載

*1 2022年度は、素材系および建設機械系会社の非連結化に伴い大幅に減少しています

*2 2022年度は、2020年度から連結対象となった自動車部品系会社の原材料投入量を含めています

*3 2023年度から、2020年度から連結対象となったエネルギー系会社の原材料投入量を含めています。自動車部品系会社の原材料投入量は非連結化に伴い除外しています

*4 2024年度は、算定方法の見直しに伴い減少しました

*5 2022年度は、2020年度から連結対象となったエネルギー系会社および自動車部品系会社の廃棄物有価物発生量を含めています

*6 2023年度は、自動車部品系会社の非連結化に伴い減少しました

事業活動における水資源投入量と排水量と消費量

水資源投入量

		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度*2,3	2023年度*4	2024年度
取水*1(総量)	総量(水ストレスを伴うすべての地域からの取水量)	日立グループ	百万m ³	26.35	26.03	14.23	10.59	9.20  /(1.26)
地表水	上水(飲料その他に用いる生活用水)	日立グループ	百万m ³	5.1	5.23	5.53	2.37	2.23/(0.53)
	工業用水・河川水	日立グループ	百万m ³	12.62	12.47	5.17	5.28	4.33/(0.38)
	雨水*5	日立グループ	百万m ³	0.01	0.01	0.01	0.01	0.16/(0.09)
地下水		日立グループ	百万m ³	8.60	8.32	3.52	2.93	2.48/(0.26)
再生水(ほかの組織の廃水を再生した水)		日立グループ	百万m ³	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00/(0.00)

総取水効率

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度*2	2023年度	2024年度
総取水効率*6	日立グループ	百万m ³ /十億円	0.0030	0.0025	0.0013	0.0012	0.0009

排水量

		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度*2,3	2023年度*4,7	2024年度
排水(総量)	総量/(水ストレスを伴うすべての地域からの排水量)	日立グループ	百万m ³	21.24	21.25	12.15	9.14	8.22  /(0.98)
公共水域		日立グループ	百万m ³	15.28	15.40	8.26	6.30	5.80/(0.35)
下水道		日立グループ	百万m ³	5.44	5.31	3.76	2.75	2.26/(0.62)
地下		日立グループ	百万m ³	0.52	0.54	0.12	0.09	0.16/(0.00)
水質*8	生物化学的酸素要求量(BOD)	日立グループ	t	204	156	77	9	7 
	化学的酸素要求量(COD)	日立グループ	t	406	301	137	2	2 

消費量

		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度 ^{*2,3}	2023年度 ^{*4}	2024年度
消費(総量)	総量/(水ストレスを伴うすべての地域からの消費量)	日立グループ	百万m ³	5.11	4.78	2.08	1.45	0.98/(0.28)
製品含有		日立グループ	百万m ³	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00/(0.00)
廃棄物含有		日立グループ	百万m ³	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00/(0.00)
蒸発ほか		日立グループ	百万m ³	4.96	4.77	2.08	1.45	0.98/(0.28)

Note: カッコ内の数値は水ストレスを伴うすべての地域からの数値を記載

*1 2021年度までは日立の社内区分であるA区分の製造事業所の製造工程と生活用途、および製造事業所以外での生活用途で使用した水の量、2022年度からはA区分の製造事業所の製造工程および生活用途で使用した水の量を開示

*2 2020年度から連結対象となったエネルギー系会社および自動車部品系会社の水使用量は2022年度分から上記報告値に含まれています

*3 2022年度は素材系および建設機械系会社の非連結化に伴い大幅に減少しています

*4 2023年度は、自動車部品系会社の非連結化に伴い減少しました

*5 2024年度から取水量が排水量と消費量の合計を上回る場合(取水量>排水量+消費量)は、消費量に差分を、取水量が排水量と消費量の合計を下回る場合(取水量<排水量+消費量)は、取水量の雨水に差分を足しています

*6 取水量(総量)を日立の売上収益(10億円単位)で除算した値

*7 2023年度からは、2020年度から連結対象となったエネルギー系会社のBOD/CODを含んでいます

*8 2023年度の水質は、集計方法を見直した(下水道への排水については除外し、また、同じ排水先についてはBOD/CODどちらかのみ計上)ため、大幅な減少となりました

事業活動における化学物質投入量と排出量

化学物質投入量

		範囲	単位	2020年度 ^{*2}	2021年度	2022年度 ^{*3}	2023年度 ^{*4}	2024年度
化学物質投入量 ^{*1} (総量)	化学物質取扱量	日立グループ	kt	47.49	26.20	1.70	0.97	0.68

化学物質排出量

		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度 ^{*3}	2023年度 ^{*4}	2024年度
化学物質排出量(総量)		日立グループ	kt	3.27	3.50	1.39	0.65	0.47
化学物質排出量	化学物質排出量 ^{*5} (VOCなど)	日立グループ	kt	2.37	2.50	1.09	0.62	0.47
	硫黄酸化物(SOx)	日立グループ	kt	0.2	0.2	0.01	0.00	0.00
	窒素酸化物(NOx)	日立グループ	kt	0.7	0.8	0.29	0.03	0.01

Note: 硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)においては燃料の燃焼から排出される化学物質排出量であり、投入した化学物質に起因するものではありません

*1 ハザードと大気排出量の観点から選定した50物質

*2 素材系会社の非連結化に伴い取扱量が減少しています

*3 2022年度は、素材系および建設機械系会社の非連結化に伴い大幅に減少しています

*4 2023年度は、自動車部品系会社の非連結化に伴い減少しました

*5 化学物質排出量は、約100%がVOCに分類されます

環境マネジメントに関するデータ

ISO14001認証取得会社数

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度*1	2023年度*2,3	2024年度
合計	日立グループ	社	202	185	281	178	184
日本			85	66	66	45	44
中国			43	43	61	34	29
ASEAN・インド・他のアジア地域	日立グループ	社	42	43	50	27	36
北米			10	9	13	15	16
欧州			17	15	52	47	44
その他の地域			5	9	39	10	15

Note: 一部の事業所のみ取得している会社を含む

*1 2022年度は、エネルギー系会社の連結化に伴う増加と、素材系および建設機械系会社の非連結化に伴う減少により大きく変化しています

*2 2023年度は、自動車部品系会社の非連結化に伴い減少しました

*3 過去実績を一部修正しています

法令・条例違反および苦情などの件数

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
法令・条例違反など	水質		5	2	0	1	0
	大気		0	0	2	0	0
	廃棄物	日立グループ	4	3	0	2	2
	その他(設備届出など)		1	3	0	0	1
苦情など	日立グループ	件	3	3	0	1	0

環境会計

環境保全コスト

			範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度*2	2023年度*3	2024年度
合計			日立グループ	億円	866.2	799.7	572.1	443.5	412.8
費用	事業所エリア内コスト	環境負荷低減設備の維持管理費、減価償却費など*1			191.4	195.6	63.0	45.5	44.7
	上・下流コスト	グリーン調達費用、製品・包装の回収・再商品化、リサイクルに関する費用			6.2	6.4	0.8	0.6	0.6
	管理活動コスト	環境管理人件費、環境マネジメントシステムの運用・維持費用	日立グループ	億円	58.8	54.0	30.6	31.4	28.3
	研究開発コスト	製品・製造工程の環境負荷低減の研究開発および製品設計に関する費用			606.4	537.9	475.5	363.7	336.6
	社会活動コスト	緑化・美化などの環境改善費用			2.2	2.6	1.1	1.5	1.8
	環境損傷コスト	環境関連の対策費、拠出金、課徴金			1.2	3.2	1.1	0.8	0.8

*1 設備投資の減価償却費は5年間の定額方式で計算

*2 2022年度は、素材系および建設機械系会社の非連結化に伴い大幅に減少しています。2020年度から連結対象となったエネルギー系会社のコストは含まれておりません

*3 2023年度は、自動車部品系会社の非連結化に伴い減少しました

環境保全効果

経済効果*1

2024年度の主な活動		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度*2	2023年度*3	2024年度
合計		日立グループ	億円	142.8	192.0	119.5	16.5	13.0
実収入効果	廃棄物の分別、リサイクルによる有価物化の推進	日立グループ	億円	96.6	151.5	78.9	11.5	8.3
費用削減効果	高効率機器への更新(照明・電力供給)			46.2	40.5	40.6	5.0	4.7

*1 経済効果には以下の項目を計上

実収入効果:有価物の売却および環境技術特許収入などの実収入がある効果

費用削減効果:環境負荷低減活動に伴う電気料・廃棄物処理費などの経費削減効果

*2 2022年度は、素材系および建設機械系会社の非連結化に伴い大幅に減少しています。2020年度から連結対象となったエネルギー系会社のコストは含まれておりません

*3 2023年度は、自動車部品系会社の非連結化に伴い減少しました

環境債務

将来見込まれる環境債務について、2025年4月末時点で合理的に見積もることのできる金額として、PCB廃棄物処理費用32億円、土壌汚染浄化費用9億円の負債を計上しています。

社会データ

人財

従業員データ

従業員数(地域別)		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		日立グループ	人	350,864	368,247	322,525	268,655 ^{*1}	282,743
地域別		日本		158,194	156,768	133,762	113,737	112,749
		中国		51,903	50,707	43,410	33,167	33,735
		ASEAN・インド・他のアジア地域	人	61,411	69,876	62,614	52,704	55,655
		北米		27,122	27,914	22,863	17,906	19,683
		欧州		32,449	42,519	43,155	42,240	50,657
		その他の地域		19,785	20,463	16,721	8,901	10,264
従業員数(性別・年齢別)		日立グループ ^{*2}	人	279,659	283,020	294,746	237,160	246,797
性別		男性	人	228,278	227,652	230,947	185,607	191,444
		女性		51,381	55,368	63,799	51,553	55,353
年齢層別 ^{*3}		15～19歳	%	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3
		日本		0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
		海外	%	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
		20～29歳	%	14.9	15.2	19.0	19.9	19.5
		日本	%	8.6	8.2	6.6	7.3	7.5
		海外		6.3	7.0	12.4	12.5	12.0
		30～39歳	%	27.5	27.8	29.5	28.1	28.1
		日本	%	13.9	12.7	9.8	10.1	9.6
		海外	%	13.6	15.1	19.6	18.0	18.5
		40～49歳	%	29.1	28.5	26.2	25.1	25.3
		日本		19.4	17.5	13.0	13.1	12.2
		海外	%	9.7	11.0	13.1	12.0	13.2
		50～59歳	%	25.6	25.6	22.6	23.9	23.7
		日本	%	19.6	19.1	15.9	17.2	16.2
		海外		6.0	6.5	6.7	6.7	7.4
		60～69歳	%	2.4	2.4	2.2	2.6	2.9
		日本	%	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5
		海外	%	1.8	1.8	1.8	2.1	2.5
		70歳以上	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		日本		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		海外	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
日立製作所	合計	人	29,850	29,485	28,672	28,111	25,892		
	性別	男性	24,100	23,749	22,939	22,375	20,340		
		女性	5,750	5,736	5,733	5,736	5,552		
平均年齢*6	日立グループ*2	合計	歳	41.8	41.7	40.4	40.6	40.8	
		性別	男性	歳	42.2	42.1	40.9	41.2	41.3
	女性		歳	40.1	40.2	38.5	38.5	38.8	
	日立製作所	合計	歳	43.0	43.3	43.4	43.4	42.9	
		性別	男性	歳	43.5	43.8	43.9	43.9	43.4
	女性		歳	40.8	41.1	41.2	41.3	40.8	
平均勤続年数	日立グループ*2	合計	年	13.6	13.5	12.6	12.9	12.6	
		地域別	日本		18.9	18.1	18.3	19.2	18.7
			中国		8.4	9.2	10.2	11.2	11.1
			ASEAN・インド・他のアジア地域	年	7.2	8.2	7.1	5.0	5.0
			北米		6.4	7.5	8.3	8.2	8.0
			欧州		6.0	5.7	9.1	8.8	9.3
			その他の地域		7.5	5.7	6.7	6.8	6.7
	性別	男性	年	14.2	13.8	13.4	13.7	13.3	
		女性	年	11.0	10.9	10.1	10.1	10.0	
	日立製作所	合計	年	18.3	18.5	18.6	18.5	18.1	
		性別	男性	年	18.8	19.0	19.2	19.1	18.7
女性			年	16.0	16.2	16.3	16.4	15.8	
離職率*4,5	日立グループ*2	合計	%	4.3	7.5	8.5	6.3	5.8	
		地域別	日本	%	2.0	3.3	2.6	2.6	2.4
			海外	%	7.4	13.1	13.5	9.7	8.7
		性別	男性	%	4.1	7.1	7.8	6.1	5.9
	女性		%	5.2	8.9	10.8	6.9	5.5	
	日立製作所	合計	%	1.4	1.8	2.0	2.1	2.0	
		性別	男性	%	1.3	1.7	1.8	2.1	1.9
			女性	%	2.1	2.3	2.8	2.6	2.4

*1 グループ従業員数の前年度からの減少は、主に日立Astemoの非連結化によるもの

*2 人員データベースに未登録の一部直接員（製造ワーカー）および一部新規連結対象会社従業員は含まない。なお、2024年度末時点における人員データベースに未登録の一部直接員（製造ワーカー）は2.8万人

*3 日立では、0～14歳の児童を雇用していません

*4 日立から他社への出向者および退職者を含め、他社から日立への出向者を除いた在籍人員数（3月末時点）に基づく

*5 自己都合退職者のみ対象

*6 過去実績を一部修正しています

人財育成

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
マネジメント研修受講者数	日立グループ	経営リーダー層向け	78	76	87	72	74
		マネージャー向け	3,481	3,900	4,191	3,871	4,186
従業員一人当たりの年間教育時間*2	日立グループ*1	時間	—	25.9	27.9	30.4	32.5
従業員一人当たりの年間教育投資額*2	日立グループ*1	円	61,700	58,300	77,400	86,405	84,682

*1 日立製作所、従業員500人以上のグループ会社、一部の主要グループ会社、ならびに地域統括会社を対象に調査を実施し、回答があった会社の数値を集計

*2 過去実績を一部修正しています

デジタル人財

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
デジタル人財数	日立グループ	合計	35,000	67,000	83,000	95,000	107,000	
		地域別	日本	23,000	29,000	42,000	50,000	56,000
			海外	12,000	38,000	41,000	45,000	51,000

Note: デジタル事業に必要な「デザインシンキング」「データサイエンス」「セキュリティ」など12種類のケイパビリティのいずれかを有する人財を「デジタル人財」と定義。デジタル人財数はケイパビリティごとの人財数の合計数(延べ人数。千人単位)

従業員エンゲージメント

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
従業員エンゲージメントスコア	日立グループ	グローバル平均	62	65	69.5	68.6	71.5	
		地域別	日本	—	56	61.2	61.6	63.2
			海外	—	80	82.3	80.2	80.9

Note: 従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率(「自社で働くことへの誇り」「働き甲斐のある職場であるか」「仕事へのやりがい・達成感」「当面自社で勤務する勤務意欲」の4点から測定)

在籍人員・管理職・賃金・採用

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
在籍人員数および比率 ^{*1}	日立グループ ^{*2}	在籍人員数合計	人	285,857	291,028	301,320	241,504	253,983	
		うち、女性 在籍人員数および比率	人 (%)	54,719 (19.1)	58,830 (20.2)	67,224 (22.3)	54,315 (22.5)	58,801 (23.2)	
		地域別	日本		26,106 (16.0)	26,773 (16.5)	24,832 (17.9)	22,815 (19.4)	23,590 (20.2)
			中国		7,232 (34.1)	7,594 (35.7)	7,869 (35.1)	4,504 (34.3)	4,666 (33.5)
			ASEAN・インド・他のアジア地域	人 (%)	6,990 (20.7)	9,120 (20.6)	15,851 (25.2)	11,359 (25.7)	11,785 (26.0)
			北米		4,298 (22.7)	4,954 (25.7)	5,076 (25.1)	4,049 (24.3)	4,689 (25.3)
			欧州		6,903 (22.0)	6,761 (23.8)	9,705 (23.6)	9,707 (24.0)	11,868 (24.6)
その他の地域		3,190 (18.2)	3,628 (23.4)	3,891 (24.6)	1,881 (19.8)	2,203 (19.9)			
日立製作所	在籍人員数合計	人	33,198	32,713	32,086	31,565	29,381		
	うち、女性 在籍人員数および比率	人 (%)	6,537 (19.7)	6,595 (20.2)	6,584 (20.5)	6,563 (20.8)	6,356 (21.6)		
管理職人数および比率 ^{*3}	日立グループ ^{*1,2}	管理職人数合計	人	48,712	48,690	65,171	61,291	74,135	
		うち、女性 管理職人数および比率	人 (%)	4,641 (9.5)	4,762 (9.8)	8,461 (13.0)	8,639 (14.1)	11,739 (15.8) 	
		地域別	日本	人 (%)	—	1,540 (4.5)	1,609 (5.0)	1,669 (5.7)	1,821 (6.3)
	海外			—	3,222 (22.4)	6,852 (20.8)	6,970 (21.7)	9,918 (21.9)	
	日立製作所 ^{*4}	管理職人数合計	人	11,881	11,584	11,188	11,049	10,152	
		うち、女性 管理職人数および比率	人 (%)	768 (6.5)	785 (6.8)	826 (7.4)	866 (7.8)	863 (8.5)	
		役職別	部長以上	人 (%)	156 (4.5)	146 (4.3)	160 (5.0)	170 (5.3)	179 (6.0)
課長				612 (7.3)	639 (7.8)	666 (8.4)	696 (8.9)	684 (9.5)	
男性の賃金に対する女性の賃金の割合 ^{*1,5,6}	日立グループ ^{*2}	全従業員	%	—	—	—	80.1	82.6	
		無期雇用・フルタイム従業員	%	—	—	—	80.6	83.5	
		管理職	%	—	—	—	92.3	92.8	
		非管理職	%	—	—	—	86.2	86.7	
		パート・有期雇用従業員	%	—	—	—	74.0	73.7	
	日本国内日立グループ ^{*7}	全従業員	%	—	—	—	69.4	71.7	
		無期雇用・フルタイム従業員	%	—	—	—	70.2	72.3	
		管理職	%	—	—	—	95.7	95.0	
		非管理職	%	—	—	—	79.2	80.1	
		パート・有期雇用従業員	%	—	—	—	61.5	62.4	
	海外日立グループ ^{*2,8}	全従業員	%	—	—	—	89.9	92.2	
		無期雇用・フルタイム従業員	%	—	—	—	89.5	92.3	
		管理職	%	—	—	—	88.8	90.5	
非管理職		%	—	—	—	91.9	91.3		
パート・有期雇用従業員		%	—	—	—	97.2	91.4		

範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
新規採用人数および比率*1	日立グループ*2	新規採用人数合計	人	17,963	29,539	32,733	25,696	26,482
		うち、新規女性採用人数および比率*1	人 (%)	4,269 (23.8)	6,489 (22.0)	9,593 (29.3)	7,003 (27.3)	7,280 (27.5)
	地域別	日本		1,329 (23.9)	2,051 (15.7)	1,275 (25.8)	1,346 (26.0)	1,646 (27.2)
		中国		371 (31.9)	449 (38.3)	377 (29.0)	179 (23.4)	225 (25.3)
		ASEAN・インド・他のアジア地域	人 (%)	595 (22.2)	1,402 (22.0)	4,314 (30.4)	2,900 (27.9)	2,820 (28.1)
		北米		574 (23.2)	927 (27.9)	1,212 (28.3)	897 (30.8)	848 (29.6)
		欧州		970 (26.5)	971 (27.9)	1,482 (28.8)	1,217 (27.2)	1,304 (26.4)
		その他の地域		430 (17.8)	689 (27.4)	933 (32.7)	464 (23.6)	374 (21.9)

*1 日立から他社への出向者および退職者を含め、他社から日立への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)に基づく

*2 人員データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)および一部新規連結対象会社従業員は含まない。なお、2024年度末時点における人員データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)は2.8万人

*3 女性管理職の数および比率の経年増加には、集計対象範囲の拡充および連結対象会社の変動によるものを含む。なお、管理職の数には人員データベースにグレード(役職)未登録の従業員は含まない

*4 日立から他社への出向者および退職者のほか、他社から日立への出向者を含んだ従業員数(3月末時点)に基づく。ただし、2021年度は他社から日立への出向者を含まない

*5 適用する人事処遇制度において性別による差異はない。管理職を含む上位の等級における男性の比率が高いこと、日本においては特に女性の管理職の割合が低く、また、短時間勤務を行う従業員の比率が男性に比べ女性で高いことなどにより、男女一人あたりの賃金に差が生じている

*6 報酬の算定にあたっては、年間基本賞与、手当、変動賞与を含めた想定される現金報酬を基本として、各会社の属する国の法令等に基づき算出

*7 日本国内日立グループの対象会社および算出の前提は、女性活躍推進法に基づく開示の基準に従う

*8 原則従業員250人以上の会社を対象とする

役員層および取締役におけるダイバーシティ

範囲		単位	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月	
役員層の女性比率および 民族的・文化的多様性比率	日立製作所	女性	人数	7	9	9	9	11
			比率	10.1	12.2	11.4	11.8	15.9
	外国人	人数	8	13	16	19	18	
		比率	11.6	17.6	20.3	25.0	26.1	

範囲		単位	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月	
取締役の女性比率および 民族的・文化的多様性比率	日立製作所	合計	人	13	12	12	12	12
		性別	男性	人	11	10	10	10
			%	84.6	83.3	83.3	83.3	83.3
		女性	人	2	2	2	2	2
		%	15.4	16.7	16.7	16.7	16.7	
	国籍	日本	人	7	7	7	7	8
			%	53.8	58.3	58.3	58.3	66.7
		日本以外	人	6	5	5	5	4
%			46.2	41.7	41.7	41.7	33.3	

出産休暇・配偶者出産休暇・育児休暇

	範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
出産休暇・配偶者出産休暇	日立製作所	休暇取得率 ^{*1}	男性	%	33.8	32.9	43.9	51.3	58.3
			女性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		休暇後復職率 ^{*2}	男性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			女性	%	99.7	100.0	98.3	99.5	97.5
		休暇後定着率 ^{*3}	男性	%	97.7	97.5	99.4	97.3	100.0
			女性	%	99.7	98.5	100.0	100.0	98.5
育児休暇	日立製作所	休暇取得率 ^{*4}	男性	%	7.3	9.9	18.4	26.3	36.0
			女性	%	99.6	100.0	100.0	100.0	99.5
		休暇後復職率 ^{*5}	男性	%	100.0	100.0	100.0	92.3	100.0
			女性	%	98.9	100.0	99.3	98.5	99.5
		休暇後定着率 ^{*6}	男性	%	71.4	94.4	100.0	96.3	98.2
			女性	%	98.0	96.6	95.9	96.7	98.7
育児休暇または配偶者出産休暇	日立製作所	休暇取得率 ^{*7}	男性	%	35.4	40.6	56.8	65.2	71.9

*1 出産休暇・配偶者出産休暇を取得した従業員の総数／子どもが産まれた従業員の総数

*2 出産休暇・配偶者出産休暇を取得後同日付で退職していない従業員の総数／出産休暇・配偶者出産休暇を取得した従業員の総数

*3 出産休暇・配偶者出産休暇を取得後1年以内に退職していない従業員の総数／出産休暇・配偶者出産休暇を取得した従業員の総数

*4 育児休暇を取得した従業員の総数／子どもが産まれた従業員の総数

*5 育児休暇取得後復職した従業員の総数／育児休暇取得後復職予定だった従業員の総数 ※復職した従業員数は、復職予定だった従業員のうち復職せずに自己都合退職した者を除く人数

*6 育児休暇から復職後1年経過後も在籍している従業員の総数／育児休暇から復職した従業員の総数

*7 育児休暇、配偶者出産休暇のいずれか、または双方を取得した従業員の総数／子どもが産まれた従業員の総数

障がい者雇用

	範囲	単位	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
障がい者雇用者数	日立製作所 ^{*1}	人	2,575	2,767	2,650	2,290	2,334
障がい者雇用率		%	2.37	2.43	2.48	2.64	2.66

*1 特例子会社およびグループ適用会社を含む(2025年6月は特例子会社1社およびグループ適用会社21社)

安全衛生

	範囲	単位	2020年	2021年	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
総災害発生率 (TRIFR ^{*1})	日立グループ	合計	—	0.29	0.28	0.27	0.26	0.16	0.13
		地域別							
		日本	—	0.14	0.12	0.12	0.14	0.13	0.11
		アジア(日本を除く)		0.17	0.12	0.11	0.09	0.05	0.05
		北中南米		1.54	1.36	1.20	1.10	0.38	0.30
	欧州		0.45	0.38	0.45	0.39	0.32	0.26	
死亡災害件数	日立グループ(コントラクター含む)	件	3	2	2	5	4	2	
死亡者数	日立グループ	社員	人	1	1	1	3	0	2
	日立製作所	社員	人	0	0	0	0	0	0
	コントラクター	コントラクター	人	2	1	1	2	5	0
休業災害発生率 (LTIFR ^{*2})	日立グループ	合計	—	0.11	0.11	0.10	0.07	0.06	
休業災害	日立グループ	件	314	434	432	372	175	161	
	日本国内日立グループ	件	52	54	44	51	25	14	
	日立製作所	件	4	3	1	4	3	2	

Note: 統計の期間は従来各年1～12月であったが、2024中期経営計画における安全目標設定に伴い、2021年度より4～翌年3月に変更

*1 TRIFR: Total Recordable Injury Frequency Rate (20万労働時間当たりの死傷者)

*2 LTIFR: Lost Time Injury Frequency Rate (20万労働時間当たりの休業災害発生率)

	範囲	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
休務者の割合 ^{*1}	日本国内日立グループ	疾患別						
		精神	%	0.62	0.66	0.74	0.84	0.90
		身体	%	0.22	0.21	0.24	0.21	0.20

Note: 統計の期間は各年1～12月

*1 連続7日以上有病欠勤者および休職制度利用者の割合 (1カ月当たりの疾病休業者数÷月当たりの従業員数×100)

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
健康診断などの受診率	日本国内日立グループ	検査種別						
		人間ドック ^{*1}	%	81.1	80.6	82.4	92.8	92.8
		乳がん検査 ^{*2}	%	56.6	57.1	58.4	61.0	60.8
		子宮頸がん検査 ^{*3}	%	39.1	39.3	40.9	42.1	41.9
		胃がん検査 ^{*4}	%	82.2	84.7	86.5	85.5	85.2
		大腸がん検査 ^{*4}	%	83.0	85.5	87.3	86.4	86.2
		肺がん検査 ^{*5}	%	96.8	98.0	98.7	97.2	97.4
喫煙率 ^{*6}	日本国内日立グループ	%	28.4	27.6	27.0	26.3	24.6	

*1 35歳以上男女 *2 30歳以上女性 *3 25歳以上女性 *4 30歳以上男女 *5 35歳以上男女 *6 35歳以上の従業員(特定検診の問診結果)

責任ある調達

サステナブル調達施策

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
サステナビリティリスクアセスメント	日立グループ	社	271	[人権]2,524 ^{*1} [環境]708 ^{*1}	1,374 ^{*2}	3,227	4,029
サステナビリティ監査	日立グループ		27	25	128 ^{*3}	150	153
サステナブル調達説明会	日立グループ		450	359	520	269 ^{*4}	156

*1 2021年度のサステナビリティ評価は、「人権」「環境」のリスクアセスメントを中心に実施

*2 2022年度以降のサステナビリティ評価は「環境」「労働・人権」「倫理」「持続可能な調達」を対象に実施

*3 2022年度より日立エナジーの監査社数を含む

*4 2023年度よりサステナブル調達説明会は、日立Astemoの調達パートナーは対象外

主要地域の資材調達高における当該地域製品の比率

	範囲	地域別	単位	2020年度	2021年度	2022年度 ^{*1}	2023年度 ^{*2}	2024年度
主要地域の資材調達高における 当該地域製品の比率	日立グループ	中国	%	98	95	93	95	95
		アジア(中国、日本を除く)		80	87	85	81	81
		欧州		77	83	83	82	91
		米州		70	83	74	82	80

*1 2022年度より、日立金属および日立建機は対象外、日立エナジーを対象内

*2 2023年度下期より、日立Astemoは集計対象外

グリーン購入

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事務用品のグリーン購入比率 ^{*1}	日本国内日立グループ	%	83	83	81	81	82

*1 グリーン購入比率: グリーン購入法対象品目の総購入金額の中で環境対応表示マークのついた商品の総購入金額の割合

社会貢献活動

社会貢献関連費用および参加従業員数

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
社会貢献関連費用	日立グループおよび日立財団*1	合計	百万円	1,910	1,869	1,490	2,441	3,273
		分野別*2						
		STEAM		325 (17.1)	201 (10.8)	193 (12.9)	433 (17.8)	497 (15.2)
		環境		23 (1.2)	36 (1.9)	65 (4.3)	49 (2.0)	112 (3.4)
		地域貢献	百万円	206 (10.8)	295 (15.8)	444 (29.8)	360 (14.7)	1,636 (50.0)
		その他	(%)	1,356 (71.0)	1,337 (71.5)	789 (52.9)	1,599 (65.5)	1,028 (31.4)
		うち、被災地支援・ 人道支援		220 (11.5)	143 (7.7)	163 (11.0)	105 (4.3)	44 (1.3)
参加従業員数(延べ)	日立グループおよび日立財団*1	人		39,982	33,585	23,576	28,398	32,493

*1 2020年度 日本：日立製作所およびグループ会社119社、計120社、日立財団 海外：209社
 2021年度 日本：日立製作所およびグループ会社103社、計104社、日立財団 海外：252社
 2022年度 日本：日立製作所およびグループ会社86社、計87社、日立財団 海外：183社
 2023年度 日本：日立製作所およびグループ会社85社、計86社、日立財団 海外：166社
 2024年度 日本：日立製作所およびグループ会社78社、計79社、日立財団 海外：207社

*2 2022年度より分野分類を変更

ガバナンスデータ

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制

	単位	性別			国籍	
		合計	男性	女性	日本	日本以外
取締役		12 ^{*1}	10	2	8	4
執行役	人	33	31	2	25	8
役員層 ^{*2}		69	58	11	51	18
役員層の女性比率および民族的・文化的多様性比率	%			15.9		26.1

Note: 2025年6月時点

*1 うち社外取締役は9人(日本人5人、日本人以外4人)

*2 執行役、理事

企業倫理・コンプライアンス

企業倫理・コンプライアンス研修

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
企業倫理・コンプライアンス研修受講者数	日立グループ*1	人	—	341,888	331,525	293,985	291,849
企業倫理・コンプライアンス研修受講率	日立グループ*1	%	—	99.1	95.1	79.2	94.6

Note: 2023年度より、日立グループ企業倫理月間に合わせて設定した研修期間において受講を完了した受講者数および受講率のみを開示

*1 本研修を受講する日立グループ従業員には、派遣社員、パートタイム社員を含む

日立グローバルコンプライアンスホットライン(内部通報制度)

	範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通報件数	日立グループ	合計	件	639	1,023	1,276	1,619	1,974
		種類別						
				—	226	294	265	287
				—	341	457	673	865
				—	27	34	69	88
			件	—	26	29	8	21
				—	3	2	6	11
				—	30	31	46	35
				—	370	429	552	667
		地域別						
				—	238	343	392	479
				—	98	202	217	296
			件	—	54	59	46	55
				—	13	4	7	9
				—	234	240	335	388
				—	386	428	622	747

Note: 内訳件数は、2021年度より開示